

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

景気は上昇傾向を持続

消費需要の強まりに加え、在庫投資によりやく回復のきざしもうかがわれることなどもあって、景気は着実な上昇を続けている。失業率は6月には、主として季節調整上の技術的要因から大幅低下を示した。反面物価面では、卸売物価の続騰、消費者物価のじり高などに加え、下期財政赤字の拡大見通しなどから先行きインフレ再燃を懸念する向きが多くなっている。

5月の鉱工業生産は、国防・宇宙関連資材や原材料等が前月比減少をみたほかは、各部門とも着実な伸びをみせ、前月比0.5%の伸び率を記録した。これは4月の大幅上昇(1.0%)に続くものであり、昨年9月以来の連続上昇の結果、生産水準は従来のピーク(69年9月)比0.3%減にまで回復した。5月の耐久財受注も、不規則変動の激しい国防部門の減少などから既往最高の4月に比し微減となったものの、機械、金属関係の上昇から引き続き高水準(前年同月比9.9%増)に推移している。

6月の失業率(季節調整済み)は5.5%と、3月来の水準(5.9%)に比べ大幅な低下を示し、70年10月(5.5%)以来1年8か月ぶりの低水準となった。こうした顕著な低下は景気上昇の本格化を意味するものと好感する向きもみられるが、労働省では、当月の低下については、例年6月にみられる新規学卒者を主体とする労働力人口の季節的増加が、本年は例年より少なかったという技術的要因による面が大きいと指摘している。

需要面では、5月の民間住宅着工が、3月、4月と2か月連続して低下したあと、再び年率232万戸(前年同月比13.5%増)と増勢に転じており、

先行指標である住宅着工許可件数も引き続き堅調な動きを示している。また5月の小売売上げは、国産乗用車、家具、電気器具類を中心とする耐久消費財の好調から、368億ドル(前月比2.3%増)と既往最高水準を記録、前年同期比伸び率も、1～4月の8.1%から5月には9.8%に上昇した。さらに、5月の賦払信用純増額も14.4億ドルの増加と既往最高を記録し、3～5月の3か月間連続10億ドルをこえる伸びとなった。

5月の国産乗用車売上げは、価格凍結解除後の値上げを見越した駆け込みから記録的売上げ(934千台)をみた71年10月に次ぐ887千台の水準に達し、6月にはいっても好調を継続している。このように消費意欲は今春以降かなりの盛り上がりを見せており、年初以降の源泉所得税率表改訂に伴う個人所得税の一時的過徴(80～100億ドルといわれる)がなければ、さらに月平均3億ドル程度小売売上げが伸びていたであろうとの見方もなされている。

この間企業の投資意欲をみると、72年中の設備投資は商務省調査によれば、前年比10.3%増と前年実績の1.9%増を大幅に上回る見通しであるのに加え、在庫投資についても、5月の製造業在庫増加額は4.1億ドルと前月(1.6億ドル減)に比べ、かなりの伸びを示した。こうした動きとも関連して、今後の在庫投資について、原材料、半成品を中心に増加を予想する向きが多く、一部には、年末時点での総事業在庫増加額は年率80～120億ドル程度と、景気後退前の69年当時の水準(年率112億ドル)を回復すると予想する向きも出ている。

物価面では、卸売物価は、3月、4月と前月比+0.1%の微騰にとどまったあと、5月には凍結解除後における工業品のほぼ一貫した上昇傾向(前月比+0.3%、前年12月～本年5月の年率+4.7%)に加え、農産物(同+2.6%)、加工食品(同+0.8%)等が急騰したため、前月比+0.6%と再びかなりの騰勢を示した。これに続き6月も、内訳は未詳ながら、総合で前月比+0.5%と続騰した。この結果、凍結終了後7か月間の年率上昇率

も+6.5%と、凍結前7ヵ月間の+4.8%を大幅に上回っている。一方5月の消費者物価も、食料品価格は前月比やや低下したものの、中古車、衣料、ガソリン等の上昇を中心に前月比+0.3%(4月+0.2%)と、再び騰勢を強める気配をみせている。凍結終了後6ヵ月間の年率上昇率は+3.4%と、凍結前6ヵ月間の+4.5%をやや下回っているが、5月の卸売物価中、農産物、加工食品が再び大幅な上昇に転じていることから、これが今後の消費者物価に波及するのは必至とみられている。

こうした物価動向にかんがみ、ニクソン大統領は6月26日、最近の農産物価格急騰の中心をなしている食肉価格の上昇を押えるために、72年の食肉輸入割当て(72年中約12.4億ポンド)の撤廃を発表したほか、29日には、これまで「第2段階」における物価抑制ガイドラインの対象外であった未加工農産物をも規制対象に含める旨決定する(「要

録」参照)など、物価対策に腐心している。

短期金利は上昇傾向

5月中大勢として強含みに推移してきた短期金利は、6月にはいってから上昇傾向を強めている。すなわち、上、中旬にかけて3.7~3.9%前後に推移していたTB(3ヵ月もの)入札レートは、下旬にはいって4.023%と昨年12月中旬以降はじめて4%をこえ、7月にはいっても4.138%とさらに上伸している。またフェデラル・ファンド・レートも5月中おおむね4.25%前後で推移したあと、6月には4.4~4.5%程度に一段高(6月最終週平均の4.49%は本年最高)となっているほか、BAレート、CDレート、コマーシャル・ペーパー・レートなども軒並み上昇をみている。

市場筋では、こうした短期金利の上昇傾向に加え、マネー・サプライの伸びが鈍化(6月28日に終わる4週間平残の3ヵ月前に終わる4週間平残に対する増加率<年率>、+5.6%、5月31日、

同+7.6%、4月26日、同+11.5%)していること、日々の連銀の市場操作も、最近では4.75%程度まではフェデラル・ファンド・レートの上昇を容認するといったしぶりに出ていることなどの事情をながめ、このところ連銀当局が、物価の上昇気配や景気回復の加速化を勘案し、かたがた英ポンドの変動相場移行に伴うドル不安再燃に対する配慮もあって、金融緩和基調は維持しながらも市場操作に抑制色を加えているとみる向きが多い。なお、今後の短期金利について市場筋では、景気上昇テンポの加速、73会計年度的大幅財政赤字見込み(注)など先行きいっそうの上昇要因が予想されるものの、大統領

米国の主要経済指標

	1971年			1972年		
	年間	第4 四半期	第1 四半期	3月	4月	5月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	106.4 (△ 0.3)	107.0 (3.2)	109.3 (3.6)	110.0 (4.3)	111.1 (4.6)	111.6 (4.3)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	293.7 (8.7)	305.2 (**)	324.4 (**)	328.5 (12.9)	335.3 (10.9)	336.2 (9.9)
小売売上高* (月平均・億ドル)	340.7 (8.9)	351.4 (11.4)	355.6 (8.4)	364.5 (9.6)	359.8 (7.1)	367.9 (9.8)
乗用車売上げ (千台)	8,681 (21.9)	2,431 (63.0)	2,079 (5.1)	771 (2.1)	774 (5.0)	887 (18.6)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,052 (43.1)	2,241 (28.8)	2,513 (36.0)	2,369 (22.2)	2,101 (7.7)	2,322 (13.5)
個人所得* (年率・億ドル)	8,570 (6.6)	8,767 (7.3)	9,001 (8.0)	9,056 (8.0)	9,111 (8.1)	9,159 (7.9)
失業率* (%)	5.9	5.9	5.8	5.9	5.9	5.9
消費者物価指数 (1967年=100)	121.3 (4.3)	122.7 (3.5)	123.7 (3.5)	124.0 (3.5)	124.3 (3.4)	124.7 (3.2)
卸売物価指数 (1967年=100)	113.9 (3.2)	114.8 (3.4)	117.0 (4.0)	117.4 (3.9)	117.5 (3.7)	118.2 (3.9)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

4. **印は前年同期実績未詳。

領選挙を控えた失業率改善の要請もあり、最近のような上昇テンポが目先そのまま続くかどうかは疑問との見方が多い。

(注) 73会計年度の赤字は、社会保障年金等給付金の大幅引上げ(政府原案5%のところ20%引上げ、これによる増加分37億ドル)が決定されたほか、多額の財政支出を伴う法案が成立あるいは審議中であり、またベトナム戦費の増すも予想される(レアード国防長官は議会に対し、72~73年度を通じ国防予算の30~50億ドルの増額を要求)ので、6月初政府当局が公表した270億ドルを大きく上回る370億ドル程度になろうとの見方も出ている。

なお、バーンズ連邦準備制度理事会議長は6月中旬、来年4月に個人所得税の一時的過徴分の還付を受ける納税者に対しては、これがインフレ圧力を強める懸念があることから、現金還付に代えて高利回り特別債券を交付すべきであるとの提案を行っており、先行きのインフレ再燃に対する連銀当局の懸念を示すものとして注目されている。

この間プライム・レートは、5月末に各行とも5%に一本化されていたが、中旬にファースト・ナショナル・シティ銀行(FNCB)等フローティング制採用の2行が5%から5.125%へ引き上げたのを皮切りに、下旬には短期金利の騰勢を背景として各行とも軒並み0.125%から0.25%の引上げを図り、月末には大勢5.25%の水準にそろった。さらに7月上旬にはFNCB等フローティング制採用の2行が5.375%への引上げを実施した。

一方、長期金利は、税収好調に伴い5月中、中期国債の現金償還が実施されたこと、連銀が随時中・長期債の買オ

ペを行なっていること、このところ社債の起債規模が比較的小さいことなどから、5月以来おおむね弱含み横ばいに推移していたが、6月中旬以降、短期金利の上昇傾向に加え、先行きインフレ加速の懸念、連銀の市場操作がより抑制的になるのではないかとの市場筋の見通し、国際通貨不安、などからやや強含みに転じている(2A格公益事業新発債の応募者利回り、上旬7.25%、中旬7.45%、下旬7.50%)。ただ連銀が、景気や住宅金融などとの関連で中・長期国債の買オベ等により上昇抑制方針を持続するとみられることから、今後とも大幅な上昇はあるまいとの見方が少なくない。

この間ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、上、中旬にかけ930~940ドル台で推移したあと、ベトナムと和平進展期待などもあり950ドル台まで上伸したが、下旬英ポンドの変動相場移行に伴う国際通貨不安をいや気して続落基調となり、月末には920ドル台まで下落した(7月7日現

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)		連銀貸出 (億ドル)		自由準備 (億ドル)		フェデラ ル・ファン ド・レート (%)		TB入札 レート (3か月) (%)		社債 利回り (ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%)	
	期間中 平均 残高	増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	水曜日 に終 わる1 週 間の 平均					
1971年11月	2,277	0	4.07	△1.44	4.91	4.191	7.26					
12月	2,282	(1.0) 2.5	1.07	0.58	4.14	4.023	7.25					
72年1月	2,288	3.1	0.20	1.53	3.50	3.403	7.19					
2月	2,312	12.6	0.33	0.91	3.29	3.180	7.27					
3月	2,335	(9.2)11.9	0.99	1.34	3.83	3.723	7.24					
4月	2,350	7.7	1.09	0.27	4.17	3.723	7.30					
5月	2,357	3.6	1.19	△0.34	4.27	3.648	7.30					
72年5月5日 に終わる週	2,347	△5	1.17	0.19	4.25	3.604	7.34					
12日	2,345	△2	0.87	1.04	4.20	3.462	7.33					
19日	2,367	22	0.39	1.55	4.32	3.699	7.30					
26日	2,350	△17	0.63	0.86	4.24	3.825	7.27					
6月2日	2,363	13	2.54	△1.21	4.38	3.762	7.24					
9日	2,365	2	0.60	3.07	4.48	3.861	7.25					
16日	2,366	1	0.93	0.46	4.46	3.798	7.25					
23日	2,373	7	0.57	1.54	4.39	3.924	7.23					
30日	2,358	△15	1.35	△0.10	4.49	4.023	7.21					

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(Δ)率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増減(Δ)率(年率)、週間計数は増減(Δ)額。
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

在938.06ドル)。

5月の貿易収支は依然赤字基調

5月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は、前月(7.0億ドルの赤字)より若干改善をみたもののなお5.5億ドルの大幅赤字を記録し、1～5月の赤字累計額は27.5億ドルに達した(前年の年間赤字20.5億ドル)。なお、当月の赤字幅が前月比縮小したことにつき、商務省では、航空機輸出の持直しなどから輸出が前月比4.1%増加したのに加え、輸入が前月比0.1%の微増にとどまったことを指摘、ドル切下げに基づく輸入抑制効果がいくぶん働いているかもしれないと説明している。

欧州諸国

◇ 英国

公定歩合引上げ

英蘭銀行は6月22日、公定歩合を5.0%から6.0%に引き上げ、即日実施した(「要録」参照)。英国の短期金利は、5月以降反騰に転じていたが、6月にはいり景気回復の本格化に伴う需資増大(6月央に至る1ヵ月間のロンドン手形交換所加盟銀行貸出増加額<季節調整後>は500百万ポンド、同前月250百万ポンド)や短資の大量流出により上げ足を速め、中旬には大蔵省証券入札レートが公定歩合を上回る(16日、5.5333%)異例の事態となっていた。また、長期金利も2月以来強調を続けていたが、非居住者などがポンド不安をながめ国債等売り急いだことから6月にはいり急騰、長短金利格差も拡大していた。英蘭銀行は、今次公定歩合引上げを、こうした国内市場金利の上昇に追随し、金利体系のバランスを回復するために採った措置であると説明しているが、一般にはポンドの信認回復を強く意識したものと受け取られている。

もっとも、英蘭銀行としては、これがようやく立直りの緒についた景気に抑制的効果を及ぼすことを避けるため、当面は本格的に金融を引き締め

ていく意向はないものとみられ、事実、6月28日には短期国債の売戻し条件付き買入れ措置の実施(「要録」参照)を発表した。本措置は、昨年実施に移された新金融調節方式の基本原則である長期国債買いささえ操作停止の趣旨とは必ずしも合致しないが、ポンド売り投機の結果として生じた市中金融の異常なひっ迫(短期金利の急騰、市中銀行のポジション悪化、準備資産比率の低下)に対処するための特別措置として採られたものである。なお、今次公定歩合引上げは、昨年10月、金融調節方式改革により公定歩合と預金・貸出金利との直接的連動関係が断たれたのちにおける初の公定歩合変更だけに、これに対する市中金融機関の反応が注目されたが、従来のようにただちにこれに追随せず、ロンドン手形交換所加盟銀行6行が基準金利の引上げ(5.0→6.0%、「要録」参照)を実施したのは30日であった。これは需資増大ないしポンド投機に伴う金融ひっ迫に加え、その救済策として採られた上記特別買入れ措置の資金コストが6.5%と公定歩合を上回る高水準に定められたことなどに対処したものである。次いで7月1日には、割賦販売金融会社も基準金利(註)を同じく引き上げる(5.0→6.0%)など、英国の長短金利はそろって上昇に向かい、70年年初来の金利低下傾向に終止符が打たれることとなった。

(注) 割賦販売金融会社(Finance Houses)の基準金利は、その協会において毎月、インター・バンク3ヵ月もの預金金利の過去8週間の平均に最も近い1/2%刻みの水準に決定される扱い。なお、同基準金利は商工業向け貸付の金利の基準となるもので、資産運用の大宗をなす消費者信用の金利とは直接の関係はない。

景気回復は本格化

英国経済はようやく本格的な景気回復軌道に乗ったようである。すなわち産業総合生産指数は、3月、4月と2ヵ月連続して前年同月の水準を2%以上上回り、また、失業者総数(北アイルランドを含む)も前月に引き続き著減し、6月央には833千人と昨年7月の水準に低下した。

このような景気回復は、小売売上げの急増(4

英国の主要経済指標

	1971年			1972年						
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	1月	2月	3月	4月	5月	6月
産業総合生産指数* (1963年=100)	125.3 (1.5)	125.5 (1.0)	124.8 (0.2)	121.6 (△ 2.3)	124.8 (△ 1.1)	113.5 (△ 8.4)	126.6 (2.8)	127.7 (2.4)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	104.4 (0.2)	105.5 (0.9)	107.4 (2.6)	106.6 (4.4)	107.0 (4.2)	106.0 (6.3)	106.6 (3.5)	108.1 (3.1)	108.5 (3.3)	
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	117.0 (11.6)	120.4 (11.2)	122.5 (9.5)	125.4 (9.8)	124.3 (8.9)	— (—)	126.5 (11.1)	129.4 (11.7)		
○失業率* (%)	3.1 (2.4)	3.4 (2.6)	3.6 (2.5)	3.8 (2.8)	3.8 (2.7)	3.8 (2.8)	3.9 (2.9)	3.9 (3.1)	3.6 (3.1)	3.5 (3.1)
小売物価指数 (1962年1月=100)	153.2 (9.8)	155.3 (10.1)	157.3 (9.2)	159.7 (8.0)	159.0 (8.2)	159.8 (8.1)	160.3 (7.6)	161.8 (6.3)	162.6 (6.1)	
卸売物価指数 (1963年=100)	137.2 (8.4)	139.2 (8.2)	140.0 (6.5)	141.6 (5.4)	141.2 (5.5)	141.6 (5.3)	142.0 (5.1)	142.8 (4.8)	143.5 (4.5)	
交換所加盟銀行貸出 (百万ポンド)	5,647 (2.6)	5,750 (1.4)	6,383 (15.3)	7,454 (32.8)	7,038 (29.4)	7,524 (33.9)	7,800 (36.8)	8,116 (43.5)	9,191 (63.3)	9,609 (70.0)
輸 (FOB、百万ポンド) 出*	757 (15.7)	774 (24.2)	762 (7.5)	738 (11.3)	741 (18.6)	756 (23.3)	721 (△ 4.1)	750 (0.5)	751 (2.3)	
輸 (FOB、百万ポンド) 入*	722 (8.4)	715 (10.5)	736 (6.5)	775 (12.8)	743 (17.7)	790 (16.2)	804 (6.9)	800 (9.6)	794 (13.9)	
○貿易収支* (百万ポンド)	35 (△ 12)	59 (△ 24)	25 (18)	△ 37 (△ 24)	△ 2 (△ 6)	△ 34 (△ 67)	△ 83 (0)	△ 50 (16)	△ 43 (33)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,508 (1,163)	2,089 (1,111)	2,526 (1,178)	2,715 (1,382)	2,679 (1,251)	2,683 (1,331)	2,715 (1,382)	2,737 (1,425)	2,744 (1,468)	2,673 (1,508)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み数。
3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。

月)や自動車新規登録台数の記録更新(5月)にみられるように、耐久消費財を中心とする民間消費支出によるところが大きい。政府は、英国のEEC加盟後における域内諸国との競争激化を展望し、輸出競争力の増大と製造業設備の近代化を期待しているが、輸出はこのところ伸び悩み傾向を示し、設備投資にもなお盛り上がりの気配はうかがわれない(注)。この間、あいつぐ大幅賃上げや先行き需給引き締め予想から物価上昇再加速懸念が一段と強まっており、政府としては英国産業連盟による価格引上げ自主規制措置(7月末期限切れ)の延長、労使共同による賃金紛争調停機関の設立に期待をかけているが、これに失敗した場合には法令による価格・賃金規制実施もありうることを示唆している。

(注) 6月発表の英国通商産業省の産業調査結果によると、本年の製造業設備投資は前年比実質3%減少の見込み。

◇西ドイツ

景気は上昇基調

国内景況は引き続き好調裡に推移しており、製造業の受注、鋳工業生産はともに1~3月急上昇のあと、4月(速報)も既往最高の前月水準を維持した(4月の鋳工業生産は前年同月比+2.5%)。このような景気上昇を背景に、生産者物価は受注増の目だつ生産財を中心に統騰、5月の前年同月比は+2.8%と2月来の最高を示した。このため、このところ騰勢鈍化ぎみの生計費へのはね返りが懸念されていたが、事実、6月の同指数は前月比+0.7%(前年同月比+5.4%)と騰勢を強めるに至っている。

この間、国際収支は依然黒字基調にある。経常収支では、貿易収支の黒字がサービス、移転収支の赤字で相殺され、ほぼ均衡状態にあるが(1~

5月中1億マルク未満の黒字)、資本収支では、短期資本流出のかなりの部分が長期資本流入によって打ち消され(同20億マルクの赤字)、これに調整項目の大幅黒字(同61億マルク)が加わって、総合収支は1～5月中42億マルクの黒字と昨年8～12月の黒字幅(32億マルク)を上回った。このため対外準備も、6月15日には200億ドル台に乗せた。なお、資本収支のうえで短期資本流出の反面、長期資本流入がみられるのは、主として、さる3月1日以降実施の現金預託制度に伴い企業等が短資借入れを返済する一方で、同返済資金を調達するため、債券を発行のうえ取引先金融機関を通じ非居住者に売却する操作(上場証券の非居住者取得に伴う債務は同制度の対象外)を行なったことによるものとされている(非居住者向け確定利付債券売却額は、1～4月46億マルクとすでに71年中の27億マルクを大きく超過)。

外資流入抑制措置の実施

政府は6月29日、非居住者に対する債券の売却を要認可事項とするほか現金預託制度の強化を図る一連の措置を閣議決定、ブンデスバンクも同日、現金預託制度の預託率引上げ(40→50%)のほか最低準備率の引上げ、金融機関に対する再割引枠の削減を決定した(「要録」参照)。

上記措置が急きょ決定をみたのは、ポンド投機に端を発した通貨不安に伴い、スイスが嚴重な為替管理体制を敷いた(「要録」参照)関係もあって、西ドイツへの外資流入圧力が一段と強まり、従来の体制のままではこれを防止しえ

ず、やがてはフロートないし再切上げに追い込まれるおそれもあったこと、国内金融の問題としても、巨額の外資流入(6月中85億マルク、うち19～23日に65億マルク)に伴う国内流動性の著増を放置しておけば、国内景況が上昇している時だけにインフレ加速化が懸念されたことなどの事情によるものとみられる。

今回強化された現金預託制度の実効については、株式や外債の非居住者向け売却が依然適用除外とされていること、マルク先物の対ドル・プレミアムが著しく拡大している現在、外資の実質取入れコストが大幅低下していること、一部にはす

西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年		1972年			
		年間	第4 四半期	第1 四半期	3月	4月	5月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	157.2 (6.1)	160.1 (1.8)	158 (△1.2)	165 (1.2)	166 (1.8)	166P (2.5)	
製造業設備稼働率(%)*	90	87	10月86	1月85		86	
製造業受注指数* (1970年=100)	100.0 (4.8)	102.5 (2.5)	100 (△1.0)	105 (2.9)	107 (3.9)		
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 (11.4)	187.7P (10.6)	225.6P (8.2)	181.8P (11.7)	206.3P (12.9)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 (16.7)	215.3 (10.8)	229.1 (6.8)	214.9 (10.2)	228.5 (12.1)		
○未充足求人数* (千人)	795 (747)	649 (795)	581 (754)	548 (712)	525 (690)	529 (679)	527 (672)
○失業率* (%)	0.7 (0.9)	0.9 (0.7)	1.0 (0.7)	1.0 (0.7)	1.0 (0.7)	1.2 (0.8)	
生計費指数 (全家計、1962年=100)	124.0 (3.8)	130.4 (5.2)	132.6 (5.8)	135.1 (5.5)	135.8 (5.4)	136.1 (5.1)	136.5 (5.1)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 (5.9)	112.5 (4.7)	113.2 (3.8)	114.5 (2.7)	115.0 (2.7)	115.3 (2.6)	115.5 (2.8)
輸出 (FOB、億マルク)	1,252.8 (10.3)	1,359.9 (8.6)	117.6 (2.1)	117.4 (6.2)	129.2 (0.2)	117.0 (3.2)	124.9 (14.3)
輸入 (CIF、億マルク)	1,096.1 (11.9)	1,201.2 (9.6)	103.2 (5.0)	102.3 (4.1)	112.4 (2.2)	103.4 (0.8)	111.8 (15.2)
○貿易収支 (億マルク)	156.7 (155.8)	158.7 (156.7)	14.4 (16.9)	15.0 (12.2)	16.8 (19.0)	13.6 (10.7)	13.1 (12.3)
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 (72.1)	184.2 (133.9)	184.2 (133.9)	196.2 (157.2)	196.2 (157.2)	197.5 (165.8)	198.9 (187.5)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. Pは速報計数。

4. 製造業受注指数は年間計数のみ1962年を基準。

5. 生産者物価指数は付加価値税(1963年1月以降実施)部分を除く。

6. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。

7. 1971年5月10日～12月20日間はマルクの変動相場が採用されていたが、71年5～11月末の対外準備計数は便宜上平価で、12月末以降はマルクの対米ドル新中心為替相場(1米ドル=3.2225マルク)でドルに換算。

でに投機的なリーズ・アンド・ラッグス(貿易関連借入れは現金預託制度の対象外)がみられることなどから、これを疑問視する向きもある。ただ、今次措置は、シラー前経済・蔵相(7月7日辞任)などがかねて市場経済原理を重視する立場から強く反対していた為替管理の整備強化への布石ともみられないではなく、その動向が注目されている。

債券市場金利は上昇傾向

債券市場は4月中旬～5月中旬にかけての起債停止により需給改善をみていたが、6月中旬以降 Bundesbank の流動性吸収措置の発表や国内景況の上昇をながめて投資家が金利先高感から債券購入を手控えたため、再び相場の下落をみるに至っている(事業債6%物市場レート、6月上旬7.37%→同下旬7.60%)。この間、6月15日、中央資本市場委員会は一流新発債の表面レート引上げ(従来7.75%を8%へ)を勧告しており、上記のように非居住者による債券の取得が認可制になったこともあって、債券市場金利は今後とも強含みに推移するとみられている。

他方、短期市場金利は、通貨不安による外資の流入を背景におおむね弱含みに推移し、長短金利差は拡大した。

◇ フランス

政府、本年の経済成長に自信

4月の鉱工業生産指数は前月比0.6%方低下したが、これは主として月々ふれの大きい電機の下落(前月比+6.8%)によるもので、生産の基調は、個人消費の堅調や輸出の増大にきさえられて依然上昇傾向をたどっているものとみられる(フランス銀行アンケート調査によると5月の生産は前月比上昇)。またこのところ輸入の増勢が目立ち、5月は燃料の増加を主因に前年同月比29.7%増を記録したが、これは「経済成長の伸びが予想以上に高い証拠」(ジスカールデスタン蔵相)とされている。もっとも、企業の設備投資態度は今秋以降の需給動向にいまひとつ確信が持てないところから依然慎重である(フランス銀行アンケート調査)。

この間、政府は6月上旬、72年経済動向の修正予測を発表したが、これによると本年のGDP成長率(実質)は、消費の堅調や住宅投資の好調等を主因に5.3%と年初の予測(5%)はもとより昨年9月の当初予測(5.2%)をも上回る見通しである。修正の幅自体はわずかであるが、昨年末から本年初にかけて政府は本年の成長率が5%を割り込むことを懸念し、年初来一連の景気支持策を打ち出してきただけに、今回の上方修正は当局の経済成長維持に対する自信のあらわれとみることができよう。さらにこの修正予測によると、第1四半期にみられたような輸出の好調(年率8.5%増、修正予測では年間7.1%増<いずれも実質>)、消費の堅調(年率8.0%増、修正予測年間5.6%増)、住宅投資の拡大(年率5.9%増、修正予測年間5.1%増)などが続けば、5.3%を上回る成長も十分可能とされている。

インフレ対策に重点移行

5月の工業製品価格は前月比+0.1%(4月同+0.4%)にとどまったものの、消費者物価は前月比+0.5%(4月同+0.4%)と引き続き根強い上昇傾向をたどっている(注)。また4月の時間当たり賃金も前年同月比+10.6%と依然根強い増勢を改めていない。こうした情勢下、このところ「インフレの克服を政府の基本目標とする」との見解(大蔵省)や、「最低賃金制度による賃金引上げが予定より早まる場合には、フランス産業の国際競争力に重大な影響が生ずる」との警告(経済界)があいついで打ち出されているが、これは経済成長への自信回復とともにインフレ対策がしだいに経済運営上の重要課題になりつつあることのあらわれとみることができよう。

この間政府は、3月14日発表の新物価政策の基本方針(4月号「要録」参照)に従い主要産業との間に「年間価格計画」協定を締結する(6月15日現在で130の業界)一方、内外の競争が激しく、とくに協定を結ばなくとも安易な値上げを行なわないと認められる54の業界につき6月15日以降製品価格を全面的に自由化した。もっとも、自由化対

象産業は付加価値額で見ると全産業の約12%を占め(ル・モンド紙)、機械、電機、有機化学、化学繊維など資本財、中間財部門に多いところから、これが物価上昇に与える影響が問題視されている。

(注) 政府は上記修正予測において、72年の物価上昇率を5.1%と昨年9月の当初予測(3.9%)比大幅に上方改訂。

フラン相場の高騰と買オペ金利の引下げ

フランス・フランの対ドル相場は6月にはいり一段と高騰し、公定市場ではフランス銀行がEEC為替変動幅縮小スキームに従ってポンドの買いささえ(ドル換算464百万ドル)を行なった期間を

除きほぼ対米ドル上限に膠着、また自由市場でもセントラル・レート比+5%台から7月初には+8%台へ上伸した。これは通貨不安の再燃によるリーズ・アンド・ラグスの進行、多国籍企業の資金運用多様化のためのフラン買い、外人投資家によるフランス株式取得などによるものとみられる。なお、金・外貨準備高は6月中912百万ドル増(新ドル平価換算)となった。

このような外資の流入傾向に対しフランス銀行では、金利差に基づく流入要因を相殺するため、同行の買オペ金利を恒常的にユーロ・ダラー金利より低めに押えることとし、とくに翌日物につい

フランスの主要経済指標

	1971年				1972年				
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	168 (5.0)	170 (6.9)	174 (8.1)	177 (7.3)	176 (8.0)	176 (6.7)	178 (6.6)	177 (7.9)	
小売売上高指数* (1963年=100)	152 (3.4)	154 (1.3)	156 (1.3)	155 (6.2)	151 (5.6)	153 (4.8)	160 (8.1)		
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	348.5 (12.2)	348.5 (10.8)	357.2 (11.0)	365.5 (10.7)	365.5 (10.7)			376.8 (10.6)	
求 職 者 数 (千人)	P 336.6 (28.5)	333.4 (24.1)	382.8 (25.3)	382.6 (19.6)	389.0 (20.4)	384.4 (20.1)	374.6 (18.2)	379.8 (18.1)	375.2 (21.8)
消費者物価指数 (1970年=100)	105.5 (5.5)	106.0 (5.6)	107.5 (5.8)	108.9 (5.7)	108.3 (5.7)	108.9 (5.7)	109.4 (5.8)	109.8 (5.6)	110.4 (5.4)
工業製品価格指数 (1962年=100)	130.5 (2.2)	131.1 (3.0)	131.8 (4.3)	133.1 (3.7)	132.3 (3.5)	133.0 (3.9)	134.1 (3.1)	134.8 (3.0)	135.0 (3.8)
○コ ー ル・レ ー ト (翌日もの・%)	5.84 (8.67)	5.77 (8.27)	5.58 (7.53)	5.09 (6.08)	5.31 (6.46)	5.20 (6.00)	4.76 (5.77)	4.81 (5.53)	
○国 債 利 回 り (5%永久債・%)	7.61 (7.56)	7.75 (7.54)	7.40 (7.71)	7.23 (7.62)	7.12 (7.57)	7.32 (7.64)	7.25 (7.64)	7.04 (7.69)	
マ ネ ー・サ プ ラ イ (月末、億フラン)	2,602 (11.1)	2,467 (15.1)	2,602 (11.1)	2,588 (11.9)	2,514 (11.0)	2,488 (9.7)	2,588 (11.9)		
銀 行 貸 出 (月末、億フラン)	3,248 (18.0)	2,973 (21.0)	3,248 (18.0)	3,314 (19.7)	3,205 (19.7)	3,238 (19.7)	3,314 (19.7)		
輸 出 (FOB、百万フラン)	115,355 (15.1)	8,912 (17.2)	10,637 (16.3)	10,417 (14.3)	9,366 (14.7)	10,276 (14.5)	11,609 (13.8)	11,475 (16.8)	11,187 (20.8)
輸 入 (FOB、百万フラン)	110,859 (11.3)	8,638 (12.9)	10,106 (12.4)	10,532 (19.3)	9,208 (16.8)	10,673 (26.5)	11,715 (15.2)	10,403 (8.4)	11,218 (29.7)
○貿 易 収 支 (百万フラン)	4,496 (660)	274 (45)	531 (156)	△ 115 (284)	158 (282)	△ 397 (538)	△ 106 (32)	1,072 (227)	△ 31 (610)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	7,082 (4,789)	6,556 (4,576)	7,082 (4,789)	7,085 (5,140)	7,079 (5,007)	7,112 (5,057)	7,085 (5,140)	7,131 (5,210)	7,131 (5,277)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金・外貨準備高は金1オンス=35ドルの旧レートにより換算。

ては5月下旬から6月下旬にかけて通計5回 $\frac{1}{8}\%$ に及び引下げを行なった(翌日売戻し条件付き民間手形買入れレート、5月30日4 $\frac{3}{8}\%$ →6月26日3 $\frac{1}{2}\%$)ほか、オペ対象証券不足の銀行の市場資金取りあきりによる金利上昇を避けるために、第2種民間手形を対象とする買オペをも実施した(注)。この結果、金融市場金利(翌日物)は3.5%と66年来の低水準に落ち込むに至っている。

(注) 第2種民間手形とは、再割適格の賦払信用手形、商業手形(銀行引受手形、特殊金融機関保証手形等を除く)などであって、フランス銀行は通例はこれを買オペ対象としない。

◇ イタリア

景気、足踏み状態続く

2月に上昇に転じた鉄工業生産は5月も続伸したが、1～5月通計では前年同期を1.1%上回っているにすぎない。民間設備投資にはなお動意がみられず、失業者も累増しているなど、景気は依

然足踏み状態を続けている。このような状況を映じ、金融面では4月の公定歩合引下げ後、預金・貸出金利、債券市場金利は一段と低下したが、需資低迷の下、商業銀行預貸率は同国銀行経営上の「危機ライン」(バンカー誌)といわれる64%を割り込むに至った。政府筋では、本年の実質経済成長の目標を4.2%(前年実績1.4%)としているが、最近経済界では、①官僚機構の不備に加え総選挙の影響などもあり、公共投資が進捗していないこと(本年の計画額に対する6月上旬までの進捗率は1割程度にすぎない)、②今秋予定の賃金改訂交渉を控え労働側が早くも強気の構えを示しているため、企業収益面から投資の盛り上がりが見込み薄であること、などをあげ、目標達成はとうてい無理との見方が強まっている。

リラ不安高まる

この間経常収支は、内需不振を背景とした貿易収支の好調に加え、観光シーズン入りに伴う貿易

イタリアの主要経済指標

	1970年	1971年		1972年			
			第4 四半期	第1 四半期	3月	4月	5月
鉄工業生産指数 (1966年=100)	127.0 (6.6)	123.5 (△ 2.7)	128.9 (△ 1.0)	127.2 (0.2)	128.4 (△ 1.1)	129.5 (1.6)	131.8 (1.9)
小売売上高指数* (1963年=100)	164 (10.1)	177 (7.9)	180 (7.8)				
協定賃金指数 (製造業、1963年=100)	183.1 (21.7)	207.8 (13.5)	213.4 (11.8)	220.3 (9.0)	222.0 (8.8)		
失業者数 (千人)	616 (△ 7.1)	613 (△ 0.5)	620 (0.8)	739 (9.3)	—		
消費者物価指数 (1966年=100)	113.3 (4.9)	118.7 (4.9)	120.9 (4.9)	122.3 (4.7)	122.8 (4.8)	123.0 (4.6)	124.2 (5.0)
卸売物価指数 (1966年=100)	111.6 (7.3)	115.3 (3.3)	116.5 (2.9)	117.6 (2.8)	118.1 (3.0)	118.1 (2.9)	118.9 (3.6)
輸出 (FOB、億リラ)	82,539 (12.6)	93,587 (13.4)	25,311 (16.1)	25,414 (17.7)	9,420 (21.0)	8,660 (15.6)	9,190p (11.7)
輸入 (CIF、億リラ)	93,559 (20.1)	98,935 (5.7)	26,060 (5.3)	26,337 (5.5)	9,304 (△ 0.6)	8,810 (19.4)	9,700p (6.4)
貿易収支 (億リラ)	△11,020 (△4,613)	△ 5,348 (△11,020)	△ 749 (△2,949)	△ 923 (△3,389)	116 (△1,571)	△ 150 (115)	△ 510 (△ 891)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	5,229 (5,013)	6,090 (4,680)	6,787 (5,299)	6,654 (6,034)	6,654 (6,034)	6,574 (6,224)	6,720 (6,140)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%).ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み指数。
3. 四半期計数は輸出、輸入、貿易収支、対外準備を除き月平均。

外・移転受取りの増高から黒字を維持している(1~3月2,443億リラ)。これを映じリラの対ドル相場は漸騰、5月10日には3ヵ月ぶりにセントラル・レートをかえたが、今次ポンド危機を契機に、①リラがE E C域内変動幅縮小スキーム参加諸通貨の中でポンドに次いで弱く、最強の通貨との乖離幅が2%を上回っていたこと、②総選挙後における組閣の遅延(6月26日中道連立内閣が成立)などから政情不安があらためて見直されたこと、などから突如リラ売り投機が起こるに至った。

同国は6月26日のルクセンブルク会議において、E E C為替変動幅縮小スキームによる他国中央銀行のリラ買いささえが続けられれば、その決済のために金準備(4月末同国対外準備に占める金の割合は47.6%)に手をつけざるをえない事情等にかんがみ、同スキームの一時停止を申し入れたが、経済通貨同盟のいわば milestone としてのスキームはぜひ維持されるべきであるとの反対にあって実現をみなかった。そのかわり、9月末までに限りE E C通貨による介入にかわってドルによる介入が認められるなどの特別措置が採られたが、このほか、将来必要があれば1968年対英バーゼル協定類似の資金援助も考慮されることとなったとも伝えられる。

為替市場再開にあたってイタリア為替局は、①国外から持ち込まれるイタリア銀行券等の代り金を為銀の資本勘定に貸記することを禁じ、銀行券等が為替投機の具となる道を封ずるとともに、②為銀に対して対外ポジションをスクエアまたは売持ちにすることを義務づけ、また、顧客の対為銀外貨借入れ返済にかかる外貨を、毎日為替局との既往スワップの期限前決済に充当させることとして、短資流出阻止を図った。一方、イタリア銀行は、E E C諸国がルクセンブルクで特認したところに従い、リラがセントラル・レート近辺にある現状でドルによるリラ買いささえを開始した。このような一連の措置の結果、リラ相場は目下のところ小康を保っている。

アジア諸国

◇ 南西アジア諸国

経済情勢は一段と悪化

インド、パキスタンなど南西アジア諸国では、農業生産の不振を主因に経済活動の停滞と国際収支の悪化とが深刻化、加えて対外債務返済額の増大もあって、債務救済問題が最近あいついで表面化するに至った。

すなわち、71年中農業生産は、洪水、高潮など自然災害、戦乱の直接被害などによる綿花、ジュート、米などの減産(インド、パキスタン、バングラデシュ)や、海外市況低迷に伴う茶、ゴムの生産調整(スリランカ(旧国名セイロン))などから、総じて頭打ちとなり、工業生産も原材料不足、戦禍などにより不振に陥った。この結果、71年の実質成長率は、農業生産が比較的順調であったビルマを除き、いずれも前年を下回り、とくにパキスタン、スリランカの鈍化が目だつ(第1表参照)。本年にはいってからも、政情不安に伴う労働争議のひん発(パキスタン)、輸入制限強化による原材料、部品不足の深刻化(インド)、干ばつによる茶の被害(スリランカ)などから生産は依然低迷している。また、こうした生産の不振等を映じて食糧、衣料等生活必需物資の不足や物価上昇が目だち、国民生活は窮乏の度を加えている。

一方、対外面では、輸入は先般来の抑制措置により総じて鈍化をみているものの、主産品輸出の不振、債務返済負担の増大、印・パ紛争の激化に伴う援助中断(パキスタン)などから、国際収支は

(第1表)

南西アジア諸国の実質成長率

(単位・%)

	1969年	1970年	1971年
インド	5.3	4.9	4.0
パキスタン	5.3	4.0	2.0
スリランカ	5.1	4.1	0.9
ビルマ	3.0	4.0	6.2

いずれも悪化し外貨準備は枯渇状態に陥った(パキスタン4月末1.9億ドル、スリランカ同0.7億ドル、ビルマ3月末0.6億ドル)。

このような情勢に対処して、国際収支の建直しを図るため、昨年末以降パキスタン、ビルマがそれぞれ大幅な平価切下げを実施したほか、各国は輸入禁止品目の拡大(インド)、輸出産業に対する所得税の免除(輸出比率25%以上の場合——スリランカ)、輸入代替ないし輸出産業育成(ビルマ)などの対策を打ち出している。

さらに、インド、パキスタンでは対外債務の返済繰延べを迫られるに至った。両国では、これまで多額の海外援助(61~70年間インド113億ドル、パキスタン63億ドル)に依存して性急な工業開発を実施してきた結果、71年末債務残高はインド93億ドル、パキスタン35億ドルの巨額に上り(第2表参照)、最近の債務返済比率(元利金支払額の經常収入に対する比率)は、いずれも危機ラインといわれる20%を上回っている。このような情勢からインドは、6月央に開催されたインド債権国会議において、72年度(72年4月~73年3月)返済予定分2億ドルの1年繰延べを要請した。しかし、同国の債務救済要請は68年に次いで2度目であり、また救済方法についての世銀案(繰延べ額の3分の2は各債権国が援助実績に比例、残り3分の1は援助条件の悪い国がそれぞれ負担)に一部の国が強硬に反対したため、合意をみるまでには至らなかった(7月末開催予定の次回会議に持越し)。また、新規援助については、同国が債務救済を要請しているうえ、米国のドル防衛措置の影響などもあり、同会議における72年度の約束額は

(第2表)

南西アジア諸国の対外債務残高

(単位・億ドル)

	1965年末	1969年末	1970年末	1971年末
インド	69	82	88	93
パキスタン	13	30	34	35
スリランカ	2	4	5	6
ビルマ	1.1	1.4	1.4	1.8

9.5億ドルと同国の要請額(前年実績並みの10億ドル)を下回った(「要録」参照)。

他方、5月末に開催されたパキスタン債権国会議においては、同国が平価切下げなどによって経済の建直しに努力していることが好感された事情もあり、71年7月~72年6月の返済予定分2.3億ドルを無利子で1年間繰り延べるとともに、約束済みの援助額5億ドルについてはただちに支出を再開することで合意をみた(「要録」参照)。しかし、新規援助については、経済再建の見通しがたないうえ、旧東パキスタン地域のプロジェクトに関する債務分担問題の処理を要することなどから、決定が延期され、今秋開催予定の同会議で再検討されることとなった。また、バングラデシュにおいては、経済の復興に40億ドルに上る援助が必要とみられているが、これまでにインド、ソ連、東欧諸国などを中心に3億ドルの援助コミットを得ているほか、米国も2億ドルの同国援助予算を計上している。同国では世銀グループから開発援助を導入する前提としてIMFへの加盟を申請するとともに、行政機構など援助受入れ体制の整備に努力している。

この間、スリランカは5月下旬の債権国会議において、60百万ドルの援助供与を要請したが、債権国側は本年から開始された同国の第1次5か年計画(実質成長目標、年6%、うち農業4.9%、工業10.1%)は実現がむずかしく、債務負担の増大も懸念されるとして開発計画の再検討を要請し、新規コミットを見送っている。こうした情勢に対処して同国は対中接近の動きを強め、6月末には中国と経済援助協定を締結するに至った。

以上のように、南西アジア諸国ではインド、パキスタンを中心に対外債務問題が深刻化し、しかも先行き返済負担は一段と増大する情勢にあるうえ、各国とも国有化に伴う能率低下、貧富格差の拡大、慢性的な政情不安など難問が山積し、その前途には予断を許さないものがある。

共産圏諸国

◇ ソ 連

労働統制を強化

ソ連経済は、本年第9次5か年計画の2年目にはいったが、71年第3四半期ごろから目だってきた工業生産の伸び率鈍化傾向がさらに強まったほか、農業生産も天候不順に災いされ、冬まき作物などに大きな被害が生ずるなど、問題が深刻化している。

まず工業生産は、1～5月で前年同期比6.7%増と71年実績(前年比7.8%増)に及ばず、72年の目標(同6.9%増)をも下回っている。部門別にみると、電力(前年同期比8%増)、化学・石油化学(化学繊維同11%増)、機械(工作機械同27%増)、自動車(乗用車同44%増)等の重化学工業の伸びはかなり高いが、軽工業(皮ぐつ同5%減)、食品工業(酪農製品同0.7%増)等消費財部門の不振が目だっている。

これは、①ソ連工業の課題となっている消費財生産への重点の移行が、資材、労働力の配置面で依然円滑に進んでいないこと(72年中稼働予定の軽工業、食品工業部門企業の半数の建設工事が大幅に遅延しているといわれる)、②労働者の労働意欲低下や労働規律の弛緩(無断欠勤、飲酒等)から、労働生産性上昇率が72年1～5月で前年同期比+5.3%(71年中実績同+7.0%)と鈍化していること、③年初の厳寒により輸送手段の機能がまひし、原料調達や製品出荷に一時支障をきたしたこと、などがあげられる。

本年は、ソ連邦結成50周年に当たることもあって、同国は計画目標達成には国の威信をかけており、工業生産の不振をばん回するため、共産党中央委員会が生産目標未達成地区の党下部組織の責任を追求する姿勢を示す一方、政府は労働強化や労働規律の引締めを通じ、生産性向上を図る方針を強く打ち出している。具体的措置としては、①5月には恒例の年1回の土曜休日労働(15日)に加

え、戦後はじめて休日2日間(29、30日)を労働日に指定したこと、②6月13日にウォッカの製造制限、一般小売店での販売禁止を決定し、実質的な飲酒制限に踏み切ったこと、などがあげられる。

一方、農業生産についてみると、年初の寒波によって冬まき作物(おもに小麦)が大きな被害を受けた模様であり、農業専門家の推計では、冬まき作物耕地面積の3分の1に当たる700～1,000万ヘクタールで再播種が必要といわれる。

かかる穀物生産の不振も、農業振興を新5か年計画の重点施策のひとつに掲げる同国にとって深刻な問題であり、5月の党中央委員会および閣僚会議において、「72年における農産物の収穫と国家買付けの確保に関する措置について」と題する決定を採択した。これにより政府は、①農業労働者を都市から臨時に補充し、その賃金にプレミアムを付すること、②ゴスバンク(ソ連邦国立銀行)は、72年11月1日まで資金繰りが苦しいコルホーズおよびソフホーズに対し、ゆるやかな条件の信用を供与すること、③農業機械用燃料の割当てを優先すること、などの措置を採ることとなった。なお、当面の食糧対策としては、西側から穀物の輸入を行なうこととしており、2月にカナダから5百万トン(3.3億ドル)の小麦を輸入する契約に調印した。最近報じられている西側金市場におけるソ連の金売却(最近では月15～35トン程度、ちなみに71年中は約90トン、1億ドル)は、上記穀物輸入に必要な外貨調達のためともみられている。

この間、ソ連はベルリン4大国協定の調印、独ソ条約の批准等による東西間の緊張緩和を背景に、西側先進諸国との経済交流を促進している。すなわち、西ドイツとの間で63年末来期限切れとなっていた長期貿易協定を4月に復活した(有効期限74年末)ほか、両国間に「経済協力発展のための合同委員会」を設置し、工業資源開発、原子力利用等の面で協力を強化する方策を検討することとなった。また、5月のニクソン米国大統領訪

ソの際、「米ソ貿易合同委員会」の設置が本決まりとなり、近い将来両国間に長期貿易協定の締結が見込まれている。そのほか、第15回労組会議(3月)の席上、ブレジネフ・ソ連共産党書記長がはじめてEECを現実的存在と認める発言をしたことは注目に値し、これを契機に、これまで没交渉であったEECとコメコン(経済相互援助会議)との間で、経済的交流が図られるのではないかとの期待が強まっており、コメコンにEEC対策委員会を設ける準備が進められているとの観測さえ

行なわれている。

また、独自の社会主義路線を歩むことから、東欧におけるソ連主導下の社会主義体制に組みしなない態勢を維持してきたユーゴスラビアとの関係も、71年9月のブレジネフ書記長の同国訪問以来緊張緩和が図られてきており、ソ連は本年6月初旬チトー大統領を同国に招請、経済協力の強化を織り込んだ共同声明を発表するなど、社会主義体制内部の融和にも積極的態度を示している。